

施策評価シート (平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成26年 07月 08日

施策 No.	15	施策名	市民主体の地域福祉の推進
主管課名	福祉課	電話番号	0285-83-8132
関係課名	総務課 安全安心課 健康増進課 生涯学習課 (社会福祉協議会)		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
人口	人				82,584	82,136	81,511	80,929	85,500

施策の意図	主体的に福祉活動に取り組んでもらう								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 市民意向調査による、福祉活動に取り組んでいる市民の割合 活動組織、団体の把握 福祉活動を行っている組織・団体、会員数は、ボランティア連絡協議会加入団体、社会福祉協議会にボランティア登録している団体のうち福祉活動を行っているもの、老人給食ボランティア、視聴覚障がい者団体、NPO法人のうち福祉活動を行っているもの、市民活動推進センターの登録団体のうち福祉活動を行っているもの、日赤地域奉仕団、認知症サポーター、地域福祉づくり事業に参加している自治会関係者、及び民生・児童委員を集計して把握する。								
成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度基本計画目標値
福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%				21.6	20.9	22.5	52.4	25.0
福祉活動を行っている組織・団体の数	団体				192	236	243	246	197
福祉活動を行っている組織・団体の会員数	人				7,964	9,472	10,771	11,724	7,920

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、積極的に地域福祉活動に参加する。 行政は、市民が積極的に参加できるような環境づくりを行う。
-------------------------	--

<p>25年度の 評価結果</p>	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p>
	<p>(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意向調査によると福祉活動に取り組んでいる市民の割合は、増加傾向にある。 平成23年度：20.9%、平成24年度：22.5%、平成25年度：52.4% ・市民意向調査では、平成24年度までは、「お年寄りとの交流など福祉活動に取り組んでいるか？」と質問していたが、平成25年度からは、質問内容を「どのような福祉活動に取り組んでいるか？」とし、回答群（地域行事、清掃活動、高齢者支援など8項目）の中から選ばせるようにしたため、大幅に増加したと史料される。 ・福祉活動に取り組んでいる団体数と人数は、増加している。 平成23年度：236団体・9,472人、平成24年度：243団体・10,771人、平成25年度：246団体・11,724人 ・市民活動推進センターには188団体（平成25年度）が登録し、内59団体（3,098人）が福祉活動を行っている。 <p>(2) 近隣他市との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉に関係する活動をしている団体（市民活動推進センター類似機関調べ） 宇都宮市：139団体、足利市：51団体、栃木市：81団体、佐野市：52団体、鹿沼市：46団体、小山市：46団体 ・地域活動への参加状況（参考：福祉活動に対する調査結果はない） 宇都宮市 33.3%（地域で社会的な活動に参加している） 足利市 38.7%（社会貢献活動に参加している） さくら市 33.2%（地域活動に参加している） <p>(3) 住民期待水準との比較 【補足事項欄参照】</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会単位で、地域福祉づくり推進事業に取り組んだ。（平成25年度：敬老会事業全区、ミニデイホーム事業40区、井頭温泉招待事業52区、介護予防体操事業34区、高齢者等見守りネットワーク事業13区） ・老人給食ボランティア（社会福祉協議会所管）が、月4回70歳以上のひとり暮らし高齢者等に給食サービスを実施した。（25年度：ボランティア数300人、利用高齢者数149人） ・市民活動推進センターではNPO法人や登録団体が福祉活動を行った。（平成25年度：59団体、3,098人） ・ボランティア連絡協議会（社会福祉協議会所管）では、各団体が自主的にボランティア活動を行った。（平成25年度：19団体、1,497人） ・日赤地域奉仕団員が、毎週ひとり暮らし高齢者の安否確認（ハローコール）を行った。（平成25年度：奉仕団員数153人、利用高齢者数43人） ・認知症サポーター養成講座を23回実施（平成25年度）し、新たに657人が認知症サポーターとなった。 ・社会福祉協議会と連携し、平成24年度に地域福祉計画（社会福祉協議会は地域福祉活動計画）を策定した。

<p>25年度の 評価結果</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民一人一人が地域福祉を推進する担い手であることを自覚し、活動に参加しやすくするため、広報紙などを通じて地域福祉活動の啓発を図る。 ・ 地域福祉計画（地域福祉活動計画）に基づき、引き続き、地域福祉の推進に努める。 ・ 市民の地域共助意識に資するため、新たに地域共助活動推進事業を推進していく。 ・ 地域社会の一員として身近な生活課題に目を向け、解決に向け主体的に取り組むことのできる体制づくりを推進する。 ・ NPO、ボランティア活動への興味や意識が高められるよう支援を行い、その育成確保に努める。 ・ 高齢化が一層進展する中、市民がともに支え合う地域づくりが重要となることから、地域福祉づくり推進事業を継続し、地域で高齢者、障がい者等の見守り活動を推進していく。 ・ 誰もが安心して暮らせる地域づくりのために、様々な活動をしている民生委員・児童委員の活動を支援する。 ・ 自治会、老人クラブ、婦人会など地域活動団体の活性化と地域コミュニティの充実を図る。 ・ 子育てや介護、障がいのある人への支援などについての学習機会を提供し、市民の福祉に対する意識の醸成を図る。
	<p>補足事項</p> <p>【1. 施策の成果水準とその背景のうち（3）住民期待水準と比較の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民意向調査では、「真岡市の将来像」として、「高齢者や障がい者に思いやりのあるまち」が34.2%で11項目中1位となっている。また、「今後力を入れてほしい施策」では、「高齢者福祉の推進」が46.9%（29項目中1位）、「社会福祉の推進」が21.7%（同7位）となっており、福祉施策に対する住民期待水準は高い。 ・ 平成22年度に実施した地域福祉計画作成時のアンケート（福祉関係に特化）では、市民の48.4%が、「高齢者、障がい者、子育てに関する活動」、「福祉のまちづくりに関する活動」などのボランティア活動に参加したいと回答し、また、「今後市が取り組むべき施策」では、「住民がともに支え合う仕組みづくりへの支援」が31.3%（13項目中3位）であり、地域共助に対する意識が伺える。